

成果報告会__福岡市

こどもデータ連携実証事業(令和7年度)

2026年2月26日

人口※1	1,608,140人
こどもの人口※2	276,003人

事業概要

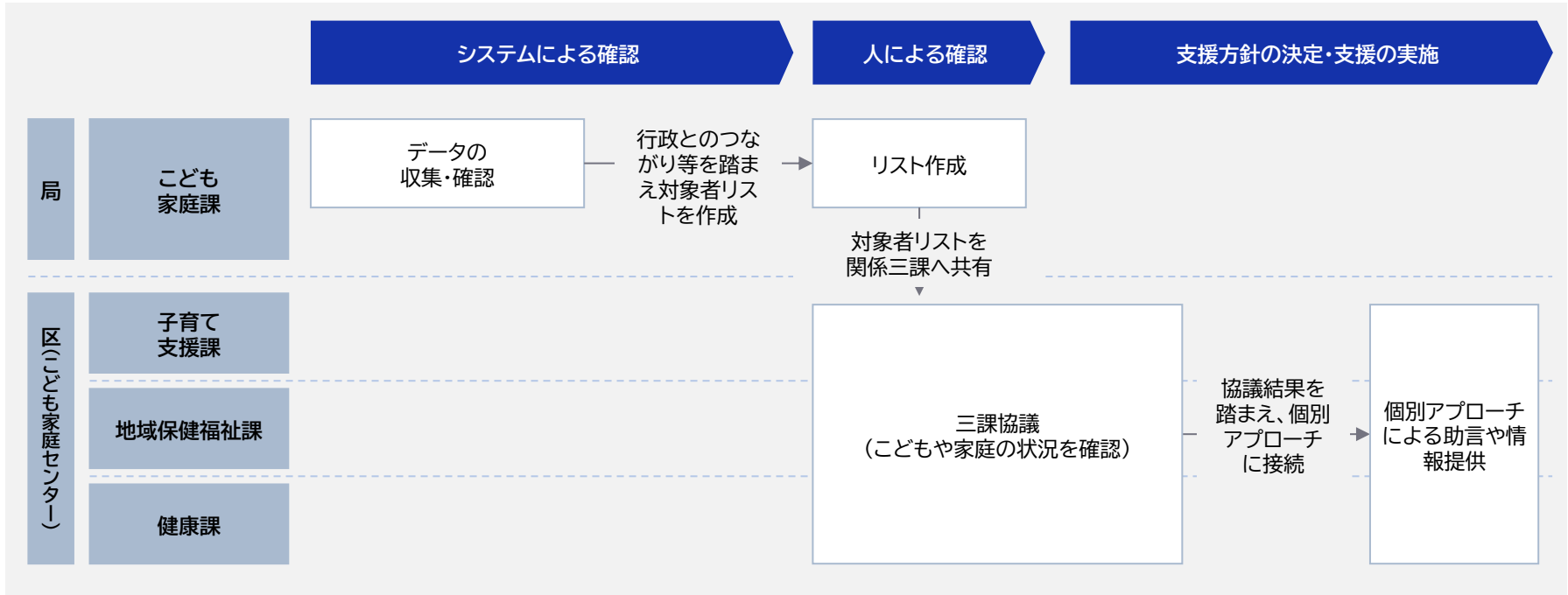
事業名		支援が必要なこどもの早期把握・支援
困難の種類		虐待等
体制	総括管理主体	福岡市 こども未来局こども健やか部こども家庭課
	保有・管理主体	福岡市 こども未来局・市民局・福祉局・保健医療局・教育委員会
	分析主体	福岡市 こども未来局こども健やか部こども家庭課
背景・目的		少子高齢化や核家族化の進行により、子育て家庭の孤立化等、支援が必要なこどもや家庭の実態が見えにくくなっている。福岡市では、こうした課題に対応するため、こどもに関する各種データを連携・活用し、早期把握と支援につなげる仕組みづくりを目指している。
取組概要		令和4年度より、0歳から中学3年生までのこどもを対象に、福祉・教育等の情報を連携・活用するための「こどもの支援システム」を整備し、支援が必要なこどもや家庭を支援につなげるためのプッシュ型支援に取り組んできた。令和7年度は、これまでの課題を踏まえた事業の見直しを行った。具体的には、支援の質の向上を目的とした児童福祉等の支援現場の担当職員(現場職員)向けのマニュアルの改訂及び研修を実施した。引き続き、支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し、適切な支援につなげていくための仕組みづくりを目指していく。

※1 人口については、総務省【統計】令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村)を参照。
 ※2 こどもの人口は※1より、0～19歳の人口を記載。

支援業務プロセスの概要

- ✓ 行政等とのつながり(就園状況等)や、システムでのデータ確認結果を踏まえ、対象者リストを作成した。
- ✓ 対象者について、関係三課(各区子育て支援課・地域保健福祉課・健康課)において支援履歴や家庭状況等を調査・確認した。
- ✓ その後、関係三課にて協議を実施し、アセスメント及びアプローチの可否等を検討した。
- ✓ 協議結果を踏まえ、保健師等による家庭訪問等を行い、生活状況や困りごとを聴き取り、ニーズに応じた助言等を行った。また、必要に応じ、継続的に訪問等による支援を実施することとした。

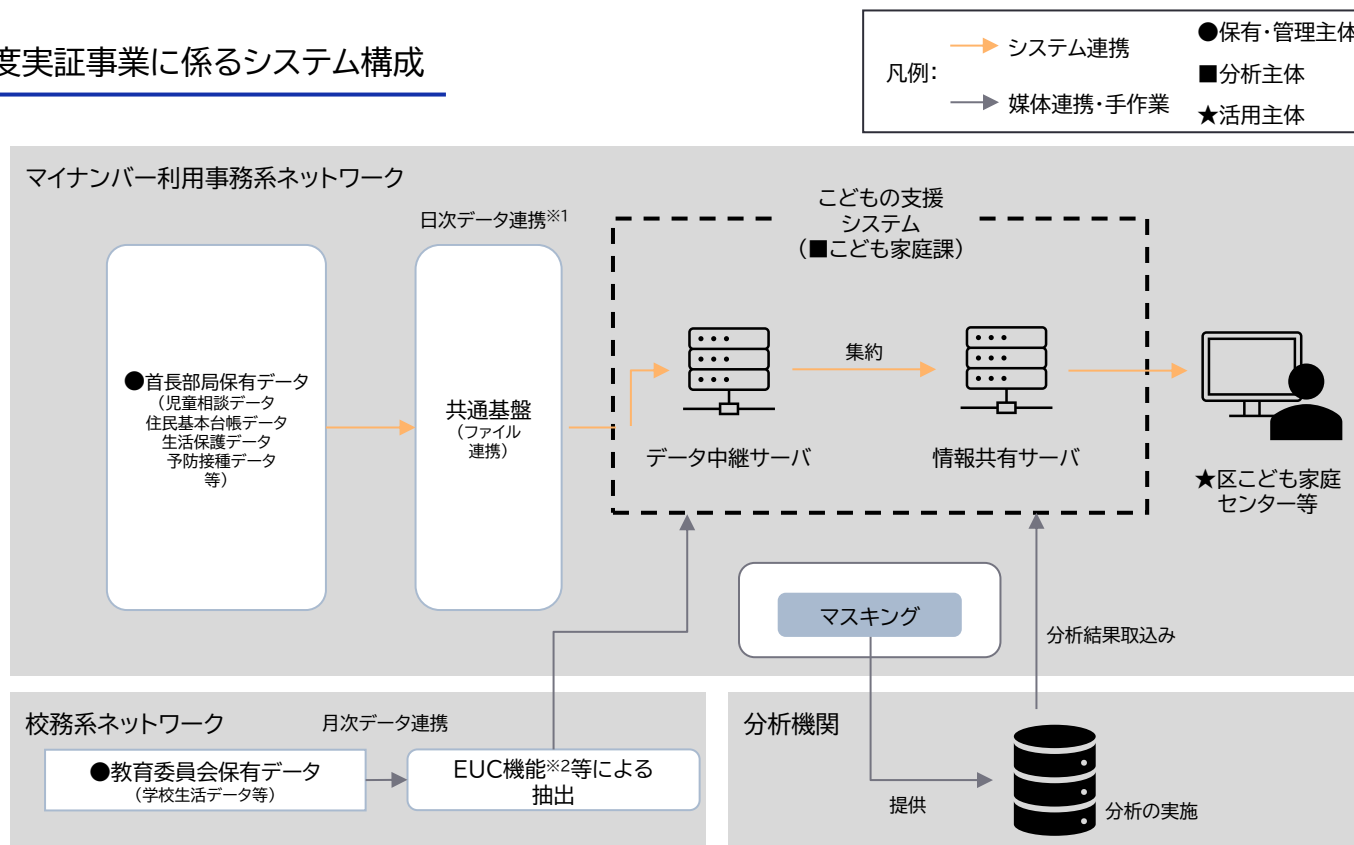
図表:業務プロセス



仕組みの構築

- ✓ 教育委員会保有データは、マイナンバー利用事務系ネットワークとは異なるネットワークにあり相互に通信が行えないため、外部記憶媒体を利用して連携した。
- ✓ 名寄せ作業について、システムツールで基本4情報(氏名・生年月日・性別・住所)の一致による紐づけを可能としているが、一部の外字やデータ保有元の入力内容を、職員が目視により確認した。
- ✓ 各所属からの申請に基づくアクセス権の付与や、アクセスログ管理等を実施することで、不正なシステム利用やデータの不適切な閲覧が行われないようにしている。

図表: 令和7年度実証事業に係るシステム構成



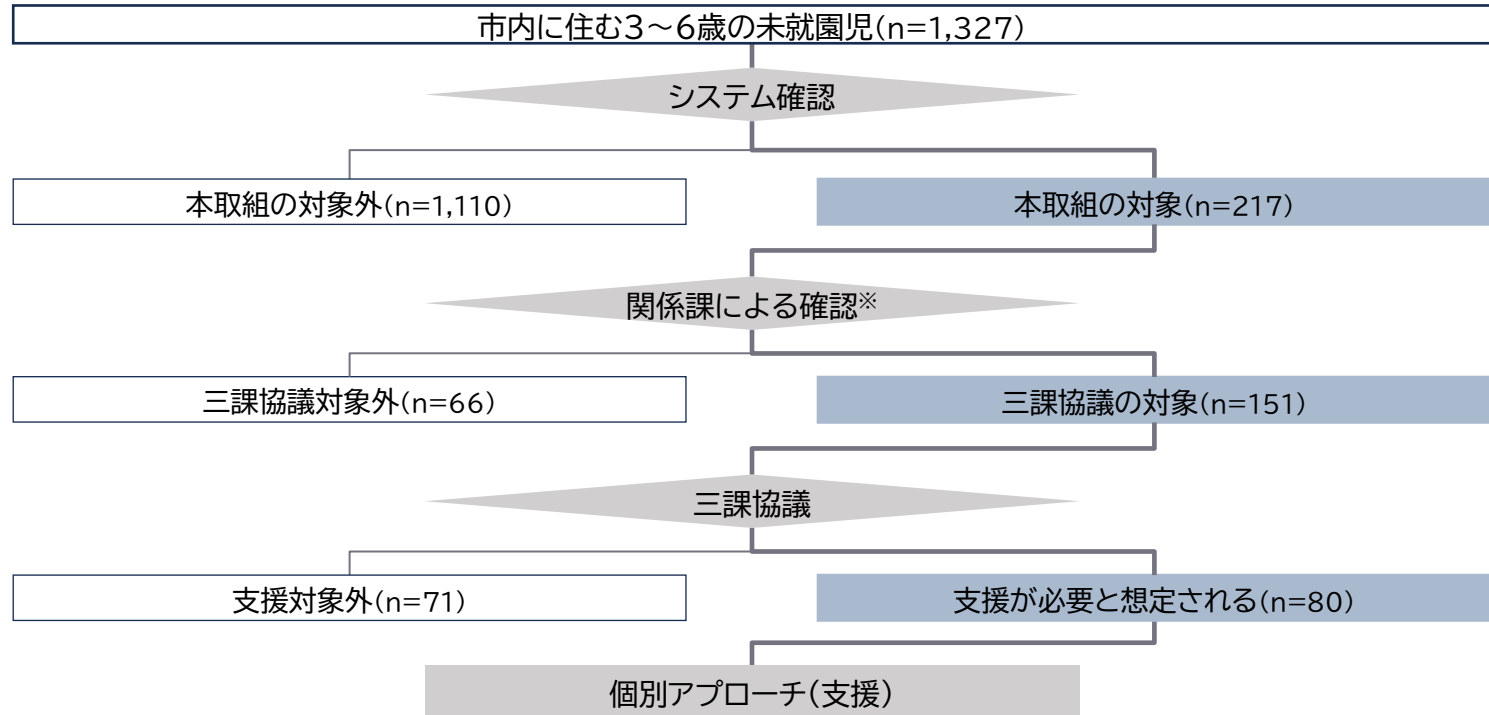
※1 一部データは、週次又は月次で連携している。

※2 EUC(End User Computing)機能とは、現場の担当者がIT部門に依頼せず、自分でデータ処理や分析を行える仕組みのこと。ExcelやBIツール等が代表例。

支援を実施するまでの流れ

- ✓ 3歳から6歳の未就園児1,327名について、データ確認等により、対象者**217名を確認した**(一次スクリーニング)。
- ✓ 続いて、既に支援中及び保育園等に所属したこどもを関係課にて除外し、**151名を確認した**(二次スクリーニング)。
- ✓ 三課協議を経て、**支援が必要と思われるこども80名を確認し**、家庭訪問や電話等による個別アプローチを実施した。
- ✓ アプローチに際しては、困難の有無だけでなく、困りごと(困難の兆候)に目を向けるという予防的視点を持って、保護者から生活状況等の聴き取りを実施した。

図表: 支援を実施するまでの流れ



※子育て支援課にて、必要な調査(現支援ケースか、所属の有無等)を実施した上で、地域保健課・健康課にて同様の調査を実施した。

支援の実施状況

- ✓ 支援が必要と想定される80名を対象に、保健師等が家庭訪問や電話等による個別アプローチを実施した。保護者のニーズ等に応じて、保育園等の利用案内や相談支援、情報提供を行った。
- ✓ 緊急性の高い事案を把握することはなかったが、**小さな困りごとの段階で対応することで、虐待のみならず、こどもに関する様々な困難における予防的支援を行うことができた。**

令和7年度、支援したこども・家庭や支援優先度が高いとされた対象者への支援内容・成果

	ケース1	ケース2
確認前の状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給中。 過去に保育園を利用していたが、数か月で退園しており、行政等との接点は希薄であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 5人世帯のうち未就学児2人はいずれも未就園で、行政等との接点は希薄であった。
見守り・支援で確認できた支援対象の状況	<ul style="list-style-type: none"> 三課協議では、母親が養育に困難を抱えている可能性があるとの見立てとなった。 家庭訪問により、母親の体調が優れない様子や、行政情報が不足している様子を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の利用意向が見られた一方で、入園やこどもの発達に関して母親が不安を感じている様子も確認した。
支援対象の状況・変化	<ul style="list-style-type: none"> 母親から子育て支援課に電話があり、こどもの入学後の不安について相談があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園に関する情報提供を行い(訪問後、再度電話でも案内)、保育園の利用申込につながった。 こどもの生活環境が、家庭中心から集団保育へと広がる見通しとなった。
こどもデータ連携による効果・示唆	<ul style="list-style-type: none"> データによる確認に加え、生活状況の丁寧な聴き取りを通じて家庭との信頼関係を形成したことで、行政への相談行動につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との接点が乏しい家庭ほど、支援制度や就園情報が届きにくく、潜在的ニーズが埋もれやすい。必要に応じて、継続的に支援を行うことで、行動変容につながった。

実証事業を踏まえての課題や効果・工夫等

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
データを取り扱う主体の整理・役割分担	<ul style="list-style-type: none"> プッシュ型支援の実施にあたり、マニュアルの整備や研修の実施等、現場職員を支える体制の充実が求められた。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直しや現場職員への支援を進めるために、現場職員が参加するワーキンググループ等の場を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の実情を踏まえて検討したことで、運用方法が実態に沿ったものとなり、支援の実施がより円滑になった。
利用するデータ項目	<ul style="list-style-type: none"> 連携データについて、有用に活用するためには、各データの更新頻度や業務背景(入力ルール等)の理解が必要であった。 	<ul style="list-style-type: none"> データ項目の選定にあたっては、技術的な連携手法や頻度の検討とともに、各データの業務背景を踏まえて各データ項目の活用方法を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> データ項目の活用方法の検討に際し、各データの業務背景等にも目を向けることで、情報の適切な活用につなげることができた。
個人情報の取扱いに係る検討	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の取扱いに際しては、個人情報保護法に基づく検討のみならず、プライバシー保護の観点に基づく対応が必要であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 本取組みに係る要綱・要領にてプライバシー保護体制を定めるとともに、ガイドラインを参考にプライバシー保護状況を確認するチェックシートを作成し、年次で点検を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> プライバシー保護に関する意識を高め、定期的に点検を行う体制と仕組みを構築できた。
こどもデータ連携の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始当初は、職員が手作業により月次でデータ受領と取込みを行っていたが、支援の現場からは情報の更新頻度の向上が求められていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「こどもの支援システム」は、庁内基幹系システムと同等のセキュリティを確保するため、マイナンバー利用事務系ネットワーク内に置かれており、その環境を活かして首長部局のデータを自動連携することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動連携の導入による情報更新の迅速化と連携精度の向上により、支援現場での情報収集の効率化等が図られた。連携不備や職員負担の軽減にも寄与し、運用の効率化が進んだ。

前項続き

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
データ準備等	<ul style="list-style-type: none"> 学校データとの名寄せにおいて、住民記録情報の「住所」を用いて名寄せを行っていたが、外字が含まれる場合等、児童生徒管理情報の住所表記と一致せず、紐づかないケースが生じていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 紐づけに用いていた「住所」を「住所コード」に変更した。 	<ul style="list-style-type: none"> 外字の影響を受けなくなり、名寄せの精度が向上した。 職員の目視による確認作業の工数を削減することができた。
支援への接続	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要と思われる家庭に対して、主に家庭訪問によるアプローチを実施した。行政からの突然の訪問に驚かれることもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場職員向けの研修において、講義では、予防的支援の意義を解説し、家庭訪問におけるアプローチのポイントを説明した。その内容を踏まえ、ロールプレイを通じて実践的な理解を深めた。 保護者に訪問の趣旨を丁寧に説明する等、こどもや保護者に寄り添う対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要と思われるこどもや家庭に対し、保護者のニーズ等に応じて、保育園の利用案内や相談支援、情報提供を行うことができた。
事業効果の評価・分析	<ul style="list-style-type: none"> 事業の評価については、適切な基準を定めることが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問等の実施件数、ニーズの確認件数等、定量的な数値指標を中心に整理した。また、現場職員へのアンケート実施等を通じて、事業フローの課題等を整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> 振り返りや改善の材料として、各数値等指標を参考にすることができた。